

■ インサイト

都道府県別訪日外客数と訪問率、APIR Trend Watchの発表は下記の「活動状況」をご参照ください。

■ 表紙について

APIR2019年度研究報告書を発表したイメージを、手のひらから飛び立つ蝶に託しました。



活動状況

□ は本文に関連記事を掲載。

2020年4月-6月

参加者を募ってのイベント開催は控えていますが、APIRは社会の要請に先んじて応えるべく、多様な調査分析・提言を発表しています。(特記のあるもの以外はウェブサイト掲載をもって発表)

4月6日	日本経済(月次)予測(2020年3月)	5月25日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.85(日本語版)
4月7日	Japanese Economy Monthly Forecast(March 2020)	5月27日	APIR Trend Watch No.62「コロナ禍後の財政健全化に向けて-長期推計に基づく財政再建・社会保障改革の一体的議論を-」(5月28日更新)
4月15日	都道府県別訪日外客数と訪問率:3月レポート(4月21日更新)	5月28日	128回景気分析と予測、Kansai Economic Insight Quarterly No.49(大阪経済記者クラブにて資料配布、5月29日ウェブサイト掲載)
4月16日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture January report	5月29日	Kansai Economic Insight Quarterly Vol.49(英語版)
4月16日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture February report	5月30日	『Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2019-20』(英語版関西経済白書)刊行
4月24日	関西労働研究会(オンライン)	6月1日	日本経済(月次)予測(2020年5月)
4月24日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.84(日本語版)	6月2日	Kansai Economic Insight Monthly Vol. 85(英語版)
4月27日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.84(英語版)	6月5日	公認会計士監査
4月27日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture March report	6月5日	Japanese Economy Monthly Forecast(May 2020)
5月7日	APIR Trend Watch No.61「緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響-影響は2つの輸出から国内消費へ-」	6月5日	Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.128
5月7日	日本経済(月次)予測(2020年4月)	6月10日	英語版関西経済白書 解説動画配信『Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2019-20』
5月11日	研究報告書 2019年度「中国経済の現状と動向」	6月17日	研究報告書 2019年度「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」
5月11日	研究報告書 2019年度「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」	6月18日	都道府県別訪日外客数と訪問率:5月レポート
5月11日	Japanese Economy Monthly Forecast(April 2020)	6月19日	監事監査
5月21日	都道府県別訪日外客数と訪問率:4月レポート	6月24日	「マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題」第1回研究会
5月22日	関西労働研究会(オンライン)	6月26日	オンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」〜コロナ禍がグローバル・バリューチェーンに及ぼす影響〜
5月25日	Policy Brief No.4「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」	6月26日	関西労働研究会(オンライン)

編集後記

緊急事態宣言による自粛期間中に気になったのは、演劇やバレエなど、舞台上に立つ人たちの「時分の花」です。「時分の花」とは、能を大成した能楽師・世阿弥の言葉です。舞台人が舞台上で咲かせる花には2つあり、1つは若さに輝く「時分の花」、もう1つは芸を磨いた末に得られる「まことの花」です。

「まことの花」の命は長いでしょうが、「時分の花」は時期が過ぎれば花のように枯れてしまいます。このまま舞台が再開されなければ、「時分の花」を咲かせずに終わる人たちが出てくるのではないかと、貴重な時が無為に

流れていくのではないかと。それを思うと舞台芸術を愛する者としては胸が締め付けられるようでした。

幸い緊急事態宣言は1カ月半ほどで解除され、少しずつ公演が再開されつつありますが、客席は社会的距離を取らざるを得ず、しばらくは経済的な困窮が続くでしょう。舞台芸術の脆さがあらわになったコロナ危機ですが、だからこそ、舞台上で一瞬咲き誇る花がいかにか尊いか、その瞬間に立ち会えることがいかにか得難い幸福であるかを、知ることもになりました。(真鍋 綾)

APIR Now No.24/2020年7月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No.24

JULY
2020

2019年度
成果報告特集

研究成果、
はばたく

INTERVIEW

総合的議論で
「ニューノーマル」の構築を
宮原 秀夫

一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長

FEATURE

- COVID-19に関するAPIRの動き
- 英語版関西経済白書を刊行、解説動画を配信

RESEARCH PROJECT

- 2019年度 成果報告
- APIRの研究体制2020

TOPICS

特別企画
在宅勤務 私の場合

INFORMATION



APIR

総合的議論で 「ニューノーマル」の構築を

COVID-19の感染拡大により、わずか数カ月で社会は激変しました。リモートワークやオンライン授業など、デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応が進む中、情報通信の専門家でもある宮原秀夫所長に話を聞きました。

オンラインと対面の 「中庸」を探るべし

COVID-19の感染拡大によって在宅勤務が進み、ウェブ会議が浸透してきました。すると早くもオフィス不要論が言われ始めています。私は情報通信が専門ですので、「すべて情報通信で可能です」と言いたいところですが、決してそうではありません。ネットワークを通じて話していても、話の要点が来たら「ここから先はお会いしてから」となるものです。ウェブ会議は1つのツールに過ぎません。

教育現場でもオンラインが主流になってきました。ここでも極論が出て、「大学もオンラインでよい」。それならすべて放送大学にすればよいのです。講義とはそんなものではありません。大学の教壇に立ってきた者としては、講義とはパフォーマンスです。目の前の学生の様子を見ながら、学生と共に進めていくものです。パソコンの小さな画面では相手がどんな表情をしているのかわかりません。

情報通信とは「情に報い、信を通じ合う」ものであり、ネットワークによるコミュニケーションは社会に変革をもたらすと思っ

状況に接してみると、それはコミュニケーションの1つであってすべてではないとつくづく感じています。オンラインと対面を使い分ける「中庸」の地点を探るべきです。

一方で、これを機に東京一極集中が是正され、地方分権が促進されたらよいと思います。在宅あるいは故郷で仕事をし、週に1回か月に1~2回、本社の



ある東京や大阪で顔を合わせる。オフィスを残す意義も見いだせるでしょう。

膨大なトラフィック量に耐える 通信システムが求められる

これだけ学校や企業が一斉にオンラインで授業や会議を始めたなら、ネットワーク上のトラフィック量が膨大になります。ウェブ会議では言葉と口の動きが

一致しない、つまりリップ・シンクロナイズーションがうまくとれないことが起こります。この解消はけっこう難しいのです。なぜなら、ネットワークでは音声と映像を別々のパケットという小さなサイズに小分けにして送るため、それぞれが、異なる伝送遅延を受けるからです。さらにネットワークの状態によって遅延が大きくなったり小さくなったりしますから、2~3人が同時に話し始めたら混乱するわけです。

5Gがそれらを解消するのではないかという質問をよく受けますが、5Gとは基地局と端末の間の無線部分の高速化で、通信の基幹部分が5Gになるわけではありません。今、基幹部分は光ファイバーでどんどん高速化されていますが、これだけトラフィック量が増えてきたらいずれ満杯になるでしょう。今のネットワークの構造では、光で送られてきた情報を一旦ためてパケットにして、IPアドレスをつけて送り出します。ここで、光として受けた情報を電気に変える必要があります。光のままではメモリにためておくのは難しく、この点は技術的に解決できていないのです。

そんな状況で今、オンラインで授業や

会議をやっていますから、そのうちユーザーから「こんな不安定なシステムではやってられない」と苦情が出てくるのではないのでしょうか。情報技術者はそれにきちんと応えねばならないと思います。

日本のIT化が進む契機にしてほしい

マイナンバーカードによる特別定額給付金の申請・給付が停滞している問題があります。これはマイナンバーカードの制度をつくる時、個人情報保護の観点から預金口座へのリンクに反対する根強い声があったからです。あの時にやっておけば、もっとスムーズにできたと思います。

もう一步先を言うと、給付金を国民に一律に渡して、あとから確定申告で返還してもらえばよいのです。そこで問題になるのは、日本のサラリーマンは確定申告ではなく源泉徴収が基本だということです。米国はサラリーマンでも確定申告をしていて、ソーシャルセキュリティナンバーと関連しています。だから対応が早いのです。個人情報保護は大切ですが、こだわり過ぎればIT化は進みません。こういう問題が今回のことでずいぶん議論され始めました。

また、給付金の申請が集中してシステムの不具合が起きたのは、システムがおかしいのです。マイナンバーカードの暗証番号は16桁ですが、覚えられますか？ソフトウェアエンジニアが様々な場面を想定して、顔認証や指紋認証ができるようにしておけばよいのです。日本ではウェブデザイナーなどクリエイティブな仕事をする人ばかりが注目されますが、こうした基幹的なシステムをつくるエンジニアこそ大切にして、よい仕事をしてもらわないといけません。

オール関西で COVID-19に立ち向かう

COVID-19感染拡大の阻止に向けて、関西の独自性を生かした貢献と

は何でしょうか。大阪大学には約85年の歴史を持つ感染症の研究拠点、微生物病研究所があります。同研究所の松浦善治教授はCOVID-19に対するワクチンの研究開発に、阪大発ベンチャーとしてこちらも長い歴史を持つ阪大微生物病研究所と共に取り組んでいます。大阪大学では他にも、ワクチン開発に取り組む研究者がいます。

また、大阪の道修町は江戸時代から

1つの分野の知見では限界がある

COVID-19の対策に関する政府の会合のメンバーは、当初、医療関係者が中心でした。そのかたよりが、たとえば政府の「最低7割、極力8割程度の接触機会の低減を」という言い方に表れています。7割と8割では、及ぼす結果がずいぶん違うのですが、数学的思考になじんでいない人にはそれがわからないと思います。1つの分野の知見では



PROFILE みや ほう ひで お 宮原 秀夫

一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長
大阪大学基礎工学部長、大阪大学大学院情報科学研究科長等を歴任後、2003~2007年大阪大学総長。2007~2013年独立行政法人情報通信研究機構理事長。2011年より一般財団法人アジア太平洋研究所理事・所長。専門は情報ネットワーク学。

「薬の町」として知られていますが、その流れをくむ製薬会社もワクチン開発に取り組んでいます。神戸では理化学研究所がスーパーコンピュータ「富岳」を使って、咳やくしゃみの飛沫経路の予測をしています。

関西には医療・医学、製薬業の長い歴史と、大学と研究機関の集積があります。オール関西でいち早く、ワクチンと治療薬の開発・普及に取り組み、大学の再開や企業活動の平常化につながることを望んでいます。

限界があるのです。
今話題の指標「K値」(週当たりの感染者数の増加率)の発案者は、大阪大学核物理研究センター長の中野貴志教授です。新しい社会モデル、「ニューノーマル」構築のための議論は、医療関係者だけでなく、物理学者、社会学者、人類学者、経済学者、セキュリティの専門家など多様な分野の専門家によってなされるべきです。そして、オンライン一辺倒でもなく、東京一極集中でもない、「中庸」を目指してほしいと思います。

(インタビュー収録日:2020年6月4日)

COVID-19に関するAPIRの動き

COVID-19による未曾有の危機の中、APIRは早い段階からCOVID-19が関西経済に与える影響など数々の論考を発表してきました。4~6月のAPIRの動きをご紹介します。

01

「関西経済損失1カ月間で7920億円」の衝撃

安倍首相は4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令しました。関西では大阪府、兵庫県がその対象となり、同月16日には全国に拡大されました。また、5月4日には宣言が5月31日まで延長されました。発令後の外出自粛要請や休業要請強化に伴い、家計はこれまで以上に不要不急の消費を削減しています。本稿では、COVID-19が関西の家計消費とインバウンド需要に与える1カ月の直接的な影響について分析しました*。分析結果の要旨は以下の通りです。



APIR Trend Watch No.61

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

— 影響は2つの輸出から国内消費へ —

要旨

- 1 緊急事態宣言発令により1カ月換算で関西の家計消費は7,081億円程度、同月のインバウンド需要は840億円程度減少する。また2020年度の名目域内総生産を0.9%程度引き下げる。
- 2 経済への負の影響を緩和するために、政府は国民1人当たり10万円を所得制約なしに給付することを決めた。この政策の事業規模は12兆円超であり、GDP比2%を上回る効果を持つとされ、特別定額給付金支給額は上記の

経済損失額を上回っている。

- 3 10万円の定額給付はこれまでの事例とは異なり、ある程度消費の下支え効果を持つと考えられる。家計はこれを生涯所得の増加ではなく一時的な所得増とみなすため、支給後に一時的な消費需要として発現するだろう(所謂ペントアップ需要)。
- 4 ただし、支給については可及的速やかな方法を工夫すべきである。日本と海外の給付金支給スピードの差は納税データ電子化普及の差にあると思われる。これを機にマイナンバー制

度などの電子化普及を加速する必要がある。

- 5 COVID-19の経済的インパクトはタイムラグを伴い中国から世界に広がっており、世界経済の減速感は今後一層強まろう。その中で政府は緊急事態宣言延長を決めた。難しいバランスが続く中、金融支援や家賃支援を始めとする第二、第三弾の経済政策が求められるよう。

*緊急事態宣言の実施期間は4月7日から5月6日となっているため、本稿ではそれによる家計の自粛が1カ月間続いた場合の経済効果を分析している。

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響(2020年4月)

(単位:億円、%)

項目	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西
①民間家計消費への影響	3,369	1,870	936	424	410	312	7,081
(①-1) うち旅行支出	409	240	117	59	59	37	942
②インバウンド需要への影響	492	82	194	31	20	19	840
③合計:①+②	3,862	1,952	1,130	455	430	331	7,921
名目GRP(2020年度)引き下げ率	0.96	0.89	1.05	0.68	1.12	0.98	0.91

注: 2020年度はAPIRが推計した名目GRPの予測値を用いている。2府4県の民間家計消費への影響の合計値は関西の値と厳密には一致しない。
出所: 総務省「家計調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、内閣府「県民経済計算」、APIR「Kansai Economic Insight Quarterly No.48」等をもとに筆者作成

▶ APIR Trend Watch No.61の全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8243/>

02

COVID-19による 関西経済損失額の試算・分析に反響続々!

APIR Trend Watch No.61により発表した、緊急事態宣言発令による関西経済損失額の試算および分析は、プレス発表を経ずウェブサイトに掲載したにもかかわらず、掲載日を含めた3日間で6社の新聞掲載、1社のTV放映、また月末近くにも新聞掲載がありました。



- 5月7日付掲載 毎日新聞
- 5月8日付掲載 朝日新聞/読売新聞/京都新聞/神戸新聞/徳島新聞
- 5月9日放映 毎日放送「せやねん!」
- 5月22日付掲載 中日新聞

新聞、TVからのコメント依頼も相次ぎました。回答者は稲田義久研究統括です。

- 5月15日 NHK「関西熱視線」番組冒頭で関西各府県の外国人観光客減少率(3月)がフリップで紹介
- 5月18日 産経新聞夕刊に「回復は緩やかなU字型に」他のコメントが掲載
- 5月22日 フジサンケイビジネスアイに「5月の経済損失は4月の半分程度に」他のコメントが掲載
- 5月24日 読売新聞朝刊に「訪日外国人客依存度高い関西、先行き暗い」他のコメントが掲載

03

COVID-19で「関西の失業者数 約15万人増」と推計

四半期に一度の景気分析と予測にもCOVID-19の影響が大きく表れ、「関西失業者数約15万人増」という推計が話題を呼びました。



128回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.49

- 日本経済 COVID-19収束後のV字型回復は期待薄
ソーシャルディスタンスが回復のスピードを遅らせる
- 関西経済 弱含みの関西経済にCOVID-19が追い打ち
民需・外需が軒並み急落

2020年5月28日発表のAPIRの予測は以下の通りです。日本・関西とも20年度は記録的な大幅マイナスとなり、21年度に回復に転じると見込みますが、19年度の水準に戻るのには22年度以降となるでしょう。

(単位:%)	2020年度	2021年度
全国GDP	-5.6	2.5
関西GRP	-5.1	2.6

COVID-19の感染拡大は急速に日本経済を縮小に追い込んでいます。財とサービスの2つの輸出の縮小に加え、自粛活動の広範化による民間最終消費支出への影響を今回の予測に反映しました。緊急事態宣言解除後もソーシャルディスタンス(社会的距離の確保)が持続するため、生産・消費の急速な(V字型)回復は期待薄です。

20年1-3月期の関西経済は民需と外需が急激に悪化しました。前期の消費税率引き上げと中国経済の減速に加えて、COVID-19感染拡大による外出自粛と外国人観光客の入国規制が追い打ちとなりました。また、緊急事態宣言等が20年度の関西経済に与えた影響は、民間最終消費支出2兆1,543億円、民間企業設備8,252億円、輸出3兆2,118億円、GRP3兆7,537億円の損失であり、追加的な失業者は157,966人にのぼると見られます。

- ・5月28日 大阪経済記者クラブにおいて資料配布
- ・5月29日 NHK NEWS WEB(関西NEWS WEB)および朝日放送「キャスト」で関西の失業者数の推計が紹介
- ・5月29日付 毎日新聞、読売新聞、神戸新聞に記事掲載
- ・5月30日付 日本経済新聞に記事掲載
- ・6月8日付 日刊工業新聞に記事掲載
- ・6月11日付 京都新聞に関西の失業者数の推計が掲載

▶ 詳細はウェブサイトへ

コロナ禍後の財政健全化をどう進めるか

政府は2020年度補正予算(第1号、第2号)を編成し、追加歳出総額のすべてを新規国債発行で賄うという財政出動に踏み出しました。今般の補正予算で、財政状況の一段の悪化が避けられません。本稿では、新型コロナウイルス対策での財政出動による財政悪化のインパクトを試算(暫定)し、潜在的な財政破綻リスクの深刻化を確認すると共に、コロナ禍後の財政健全化に向けての議論の進展を期待して、今後考えるべき論点と思われるところを整理してみました。要旨は以下の通りです。



APIR Trend Watch No.62

コロナ禍後の財政健全化に向けて

—長期推計に基づく財政再建・社会保障改革の一体的議論を—

藤原 幸則 (APIR 主席研究員)
(2020年5月27日発表、28日更新)

要旨

1 主要先進国の中で、日本のみが公的債務の対GDP比を右肩上がりで上昇させており、潜在的に財政破綻のリスクを抱えている。新型コロナウイルス対策での財政出動は、こうした危機的状況の中での対応であることにまず留意することが必要である。

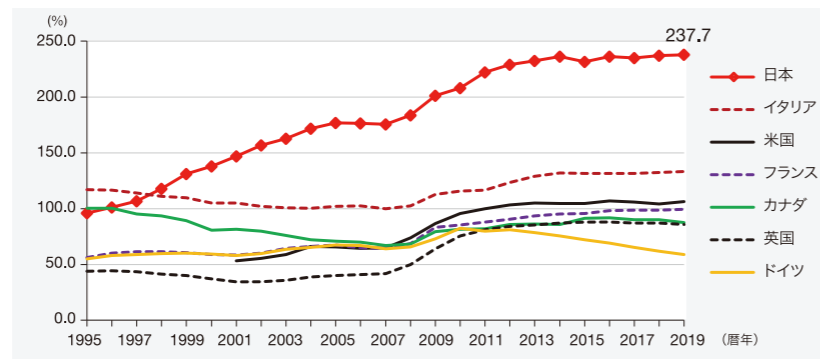
2 2020年度補正予算後の財政収支について、新規国債増発やマイナス成長による税収の減額補正の影響を入れた試算(暫定)を行ってみた。基礎的財政収支について、2020年度は、内閣府の1月試算の▲9.2兆円の赤字から▲66.2兆円という大幅な赤字となる。2021年度以降に経済回復があっても、赤字額は継続的に下押しされ、財政再建は一段と遠のく。現状の潜在成長率程度で推移するベースラインケースでは、公債残高の対GDP比が発散してしまう可能性もある。財政破綻リスクはコロナ禍前よりも大きくなる。なお、パンデミック収束と経済の先行きには不確実性があり、今後、試算結果は変わりうる。

3 もとより、感染防止と経済活動回復のための財政出動は必要なことである。コロナ禍後の財政健全化をどう進めるかが、今後、考えるべき重要な課題となる。ナローパスとなるが、財政規律と経済成長のバランスをとりながら着実な財政健全化を進めることが必要だろう。

4 日本経済の潜在成長率を高める政策を進め、一定の経済成長が実現できなければ、歳出のスリム化や国民負担増は

難しい。医療情報のネットワーク化など、公的支出の効率化に必要な歳出改革も、発想を転換し、経済成長を促す戦略としても位置づけ、規制緩和や先進技術を取り入れていく必要がある。そして、独立財政機関が財政・社会保障一体の長期推計を示し、財政再建と社会保障制度の維持に何がどこまで必要かの国民的議論が行われ、そのうえで、党派を超えた政治判断と改革の実行を期待したい。

G7各国の公的債務の対GDP比の推移



注: 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベースによる。日本は2018年から、他の国は2019年からIMFの推計値となっている。出所: IMF, World Economic Outlook Database, October 2019より作成。

▶ APIR Trend Watch No.62の全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8312/>

乞うご期待! APIRの「コロナクローロジー」

世界のCOVID-19対策の流れをクローロジー形式で

ここ10数年で劇的にグローバル化が進んでいた世界経済は、COVID-19感染拡大によって未曾有の経済危機に陥りました。各国は過去最大級の経済対策を打ち出し、この危機に立ち向かうとしています。

APIRは各国別の感染状況を整理し、具体的な国策について

①感染対策、②財政政策、③金融政策の3つを軸に、クローロジー(年代記)形式でまとめているところです。また、APIRならではの取り組みとして「関西の感染症対策」を取り上げています。

「コロナクローロジー」は、秋の刊行に向けて鋭意作成中の『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』に掲載予定です。どうぞご期待ください。

英語版関西経済白書を刊行、解説動画を配信

APIRは年1回、『アジア太平洋と関西-関西経済白書』の英語版を刊行しています。

▶ 平成30年間における日本のプレゼンスの変遷をたどる

今回の白書の特徴は、Part Iのアジア太平洋地域の分析と、Part IIの関西地域の分析に関連性を持たせるように工夫したことです。たとえば、Part Iでは平成の約30年間における世界での日本のプレゼンスの変遷をたどり、グローバルバリューチェーンの普及や中国の発展が日本国内の産業構造に与えた影響を分析しています。Part IIにおいても、平成30年の関西のプレゼンスの変遷を輸出構造の変化から分析しています。このように今回の白書は、世界および日本の動向と、関西の動向とがどう関連しているのかを明らかにしています。

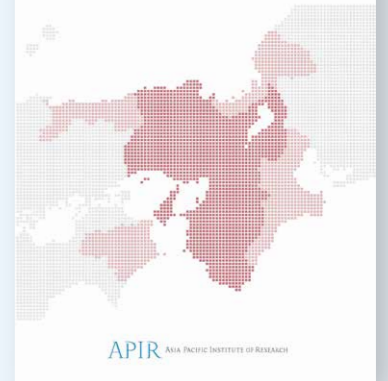
その他、Part Iでは米中貿易摩擦やASEAN諸国の貿易体制について、Part IIでは関西経済の重要な再興戦略であるインバウンドを多角的な側面から分析、また2019年度にAPIRが独自に開発した新産業連関表を用いて関西経済の実態と課題を分析しています。

TABLE OF CONTENTS

Part I: The Asia-Pacific Region: Current Politico-Economic Situation and Challenges
Chapter 1 Major Issues in the Asia-Pacific Region in 2019-2020
Part II: The Resurgence of Kansai's Economy
Chapter 2 The Economies of Japan and Kansai: A Retrospective and Outlook
Chapter 3 Issues and Outlook for the Kansai Economy
Chapter 4 Inbound Tourism and Kansai's Economy

Kansai and the Asia Pacific

Economic Outlook : 2019-20

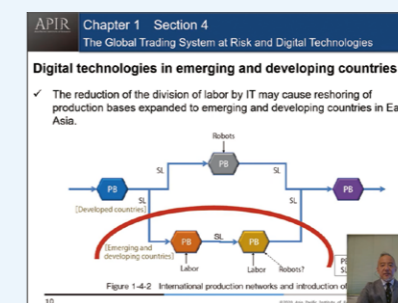


定価(本体3,000円+税)

カバー地図:「地理院地図 白地図」(国土地理院)
<https://maps.gsi.go.jp/#8/34.606085/134.623718/&base=blank>をもとに丸善プラネット株式会社作成

▶ 発表会にかえて概要説明を収録した動画を配信

従来の発表会には会員企業や自治体、また在関西の総領事館などから多数の方々にお集まりいただきましたが、今年はCOVID-19感染拡大の影響を受け、発表会を中止せざるを得ない事態となりました。そこで、白書の概要説明を収録した動画をウェブサイトに掲載する形で発表しました。



配信日時 2020年6月10日14時(視聴期限6月14日、以降は会員専用ページへ移行)

使用言語 英語

配信内容 ▶ご挨拶: 本多佑三(APIR研究統括)

英語版関西経済白書「Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2019-20」について

▶ Part I: 「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」後藤健太(APIR 主席研究員)

▶ Part II: 「関西経済再浮上に向けて-平成の総括と大阪・関西万博への展望」稲田義久(APIR 研究統括)

The online release of "Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook: 2019-20" Briefing Video

Release date: 2 PM, Wednesday June 10, 2020 (the video expires on June 14, 2020)

Contents: •Opening address : Outline of "Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook: 2019-20"
•Overview of Part I : Asia-Pacific Region: Current Politico-Economic Situation and Challenges
•Overview of Part II : The Resurgence of Kansai's Economy

※会員企業の方はAPIRウェブサイト内の会員専用ページで視聴していただけます。

2019年度 成果報告

現時点で成果発表(ウェブサイト掲載)した成果報告をご紹介します。
 リサーチリーダーの役職は2020年3月31日現在のものです。(敬称略)

1 中国経済の現状と動向

中国をビジネスの観点から捉えようとする、「習近平第2期政権」、「一帯一路」など、様々な論点があり、相互の関連性や重み付け、注視すべき変化点などを俯瞰した判断が必要です。本研究では中国研究の専門家に加えてAPIR会員企業にもご参加いただき、俯瞰的に中国を捉えるための議論を重ねました。

- ▷ リサーチリーダー | 主席研究員 梶谷 懐 (神戸大学教授)
- ▷ キーワード | 一帯一路、AIB、イノベーション、フィンテック、財政の持続可能性、習近平指導部
- ▷ APIR資料20-03 | 『中国経済の現状と動向 研究報告書(2019年度)』
- URL https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_chinese_economy.pdf



リサーチリーダー/主席研究員
梶谷 懐
 (神戸大学教授)

4 関西における地域金融面からの事業承継支援の課題

中小企業の事業承継は喫緊の課題とされています。優良企業でも事業承継に関わる問題で廃業する場合があります。本報告書では、兵庫県信用保証協会と連携して実施した兵庫県の中小企業約8,500社を対象にしたアンケート調査結果を活用して、兵庫県における中小企業の事業承継の実態と、地域金融面からの事業承継支援の課題を明らかにしました。

- ▷ リサーチリーダー | 上席研究員 家森信善 (神戸大学教授)
- ▷ キーワード | 事業承継、地方創生、地域金融機関、信用保証制度、アンケート調査、兵庫県、中小企業
- ▷ APIR資料20-02 | 『「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」研究報告書(2019年度)』
- URL https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_SME_rev3.pdf



リサーチリーダー/上席研究員
家森 信善
 (神戸大学教授)

2 災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方

相次ぐ自然災害は、空港閉鎖やブラックアウト、サプライチェーンの一部支障など、経済と社会の両面に大きな影響を与えています。本研究では自然災害をリスクとして捉え、リスク管理の視点から日本の社会システムに内在する問題を抽出し、必要な法律・制度・政策などの提案をまとめました。

- ▷ リサーチリーダー | 主席研究員 藤原幸則
- ▷ キーワード | 災害リスク管理、インフラ、社会システム、リスクファイナンス、財政
- ▷ APIR資料20-04 | 『「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」研究報告書(2019年度)』
- URL https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_disaster_risk_management.pdf



リサーチリーダー/主席研究員
藤原 幸則

▶ 本研究をもとにAPIR Policy Brief No.4 「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」発表! (9ページをご参照ください)

5 関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査 (関西経済連合会委託調査)

関西のスポーツ産業の現状と動向について、統計データや情報の整理とともに、日本版スポーツサテライトアカウント(Sport Satellite Account)方法に準拠した関西のスポーツ産業規模の推計を行いました。推計ではAPIRが独自に作成した「2011年関西地域間産業連関表」を利用しています。

- ▷ 調査監修 | 研究統括 稲田義久 ▷ 調査担当 | 主席研究員 藤原幸則
- ▷ 『関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査 報告書』
- URL https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/research_report_sports_industry_kansai_202003_rev.pdf

3 関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究

経済・経営活動のグローバル化が進展する中、高度外国人材の卵としての留学生は、わが国企業にとって貴重な人的資源であると考えられます。しかし、外国人留学生の「就職」を巡る状況は、必ずしも良好とは言えず、日本人学生に比して「低い就職率」や「入社後の低い定着率」といった問題が指摘されています。本研究では大学、企業、留学生の就職問題コンサルタント等へのヒアリングを行うと共に、大学のキャリアセンター(就職活動支援部署)に対するアンケート調査を実施し、その分析結果と共にインプリケーションを提示しました。

- ▷ リサーチリーダー | 上席研究員 古沢昌之 (近畿大学教授)
- ▷ キーワード | 外国人留学生、大学・大学院、就職、留学生30万人計画、日本企業
- ▷ APIR資料20-05 | 『「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」報告書(2019年度)』
- URL https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019_apir_research_report_employment_international_students.pdf



リサーチリーダー/上席研究員
古沢 昌之
 (近畿大学教授)

APIRの研究体制2020

APIRは研究調査、政策提言でCOVID-19に立ち向かいます

所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。

所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すと共に、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。



(氏名50音順、敬称略)

〈所 長〉 宮原秀夫(大阪大学名誉教授) 〈副 所 長〉 村田正幸(大阪大学教授)
 〈研究顧問〉 猪木武徳(大阪大学名誉教授) 〈研究統括〉 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授) / 稲田義久(甲南大学教授)
 〈数量経済分析センターセンター長〉 (兼) 稲田義久(甲南大学教授)
 〈主席研究員〉 後藤健太(関西大学教授) / 松林洋一(神戸大学教授)
 〈所内研究員〉 藤原幸則(主席研究員) / 郭 秋薇(台湾) / 木下祐輔(研究推進部調査役兼務) / 野村亮輔 / KARAVASILEV Yani(ブルガリア)
 〈インターン〉 車 競飛(中国) / TIRTARA Alin(ルーマニア)
 〈外部研究員〉 上席研究員 有馬 純(東京大学教授) / 岩本武和(京都大学教授) / 大竹文雄(大阪大学教授)
 大野 泉(国際協力機構(JICA) 緒方貞子平和開発研究所所長・政策研究大学院大学客員教授)
 木村福成(慶應義塾大学教授・ERIAチーフエコノミスト) / 下條真司(大阪大学教授) / 高林喜久生(関西学院大学教授)
 豊原法彦(関西学院大学教授) / 古沢昌之(近畿大学教授) / 守屋貴司(立命館大学教授) / 家森信善(神戸大学教授)
 主席研究員 梶谷 懐(神戸大学教授) / 後藤孝夫(中央大学教授) / 前田正子(甲南大学教授) / 勇上和史(神戸大学准教授)

TOPIC 1 政策提言 APIR Policy Brief No.4

「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」発表

APIRは経済界・行政など政策決定過程へのインプットとなることを目的に政策提言「APIR Policy Brief」を発表しています。5月25日、そのNo.4として藤原幸則主席研究員による「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」を発表しました。



「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」概要

近年、頻発・激甚化する災害がCOVID-19感染拡大と重なれば、多数の人命が失われ、社会経済機能の維持すら困難となる。感染拡大が収束していないからこそ、災害対策の備えを強化しなければならない。

利便性や効率性を追求する人間行動の結果により、人口・資産が災害の発生危険度の高い地域に集積している。災害被害を防止・軽減する選択行動を促す施策の強化が必要である。

災害多発国の日本では、損害を補償する保険普及が遅れている。自助を基本に社会全体でリスクを分散させ、災害時の補償を行う災害保険(地震保険、水害保険)の強化が必要。

※全文はこちら <https://www.apir.or.jp/research/8294/>

土地利用は規制強化の方向に踏み込んで、浸水想定区域や山裾など災害リスクの高い地域において、新たな住宅建築や開発行為は禁止することを原則とすべき。

被災者の生活再建には、基盤となる住まいの迅速な確保が必要であり、応急借上げ住宅の活用拡大が有効である。国、地方公共団体が主体となり、賃貸用住宅の空き家を買取る「空き家買取機構(仮称)」を設立し、災害時に空き家を仮設住宅として供給していくべき。

国の大規模災害対応力の強化のため、防災省(仮称)を設置すべき。さらに、首都圏の激甚災害時のバックアップ拠点ともなる西日本防災庁(仮称)を置くことが有効。

TOPIC 2 緊急企画で初のオンラインフォーラムを開催

アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望

— コロナ禍がグローバル・バリューチェーンに及ぼす影響 —

自主研究プロジェクト「アジアにおける経済統合の展望と課題」では、シリーズ講演会開催を軸に研究活動を行っています。今回はCOVID-19の影響を踏まえた緊急企画としてオンラインフォーラムを開催しました。

参加申込は130名を超え、その内訳は東京の政府系機関やシンクタンク、各地の大学など関西圏外が多く、地域にしばられないオンライン開催の利点を実感させました。

フォーラムでは、グローバル・バリューチェーン(GVC)の現状およびコロナ禍によって顕在化した課題を整理し、ポストコロナ社会におけるGVCのあるべき姿について、とりわけ日本経済と関わりの深いアジアおよび中国それぞれの視点について、各分野の第一人者により議論を展開しました。収録した動画は開催後3日間配信され、その後は会員専用ページに移行しました。

※会員企業の方はAPIRウェブサイト内の会員専用ページで視聴いただけます。



開催日: 2020年6月26日 (Zoomウェビナーによる開催)

視聴者: 111名

次 第:

■ 主旨説明
リサーチリーダー 木村福成氏 (APIR 主席研究員、慶應義塾大学経済学部教授、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)

■ 基調講演 1 「新型コロナ・ショックと中国経済」
梶谷 懐氏 (APIR 主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授)

■ 基調講演 2 「新型コロナ・ショックがもたらす影響: 東南アジア・インドの視点から」
椎野幸平氏 (拓殖大学国際学部准教授)

コメンテーター (中国の視点から)
真家陽一氏 (名古屋外国語大学外国語学部教授)

コメンテーター (東南アジアの視点から)
後藤健太 (APIR 主席研究員、関西大学経済学部教授)

■ パネルディスカッション
コーディネーター 木村福成氏
パネリスト 梶谷 懐氏、椎野幸平氏、真家陽一氏、後藤健太

在宅勤務 | 私の場合

多くの人にとって初めての経験、「在宅勤務」。APIR職員は、どう受け止め、どう実行し、何を感じたでしょうか? 会員企業出向者、研究員、経理担当職員という異なる立場の職員から話を聞きました。

CASE 01



会員企業出向者

働き方の選択肢が増えたことに意味がある

在宅勤務によって原稿執筆のまとまった時間を取れることに前向きでした。出勤準備がないので朝早くから活動しよう、コミュニケーションの機会が減るのでメールの返信を早くしようと心がけました。

実際には、時間を自由に使えて良かったと思います。執筆や読書は在宅のほうが進みます。ただ、椅子がない、Wi-Fiが遅い、PCの画面が小さいなど、ツールがそろわず仕事が捗らないという面はあります。それに腰が痛くなるのが悩みです(笑)。通勤時間がないので、社会人大学院の授業や全国のウェブセミナーを受講しやすくなりました。ただ、人と話をしないので、新たな知見や考え方の広がりには乏しいです。ウェブ会議は効率的である反面、相手によってはPC環境が整っていなかったり、やりづらいシチュエーションもありました。

個人的な考えは、「残業で片づけていた仕事=在宅勤務でできる仕事」ということです。出勤日を減らして在宅勤務にあて、残業を削れば、生産性向上につながると思います。働き方の選択肢が増えたことに意味があると思います。

CASE 02



研究員

職場と同じ環境に近づけることが効率性の向上につながる

生活の場である自宅で、仕事に集中できるか不安でしたが、やってみたら自宅のほうが集中できたように思います。自室ということで心のゆとりが生まれたからでしょう。ただ、納得がいくまでずっと仕事をしてしまうことがあるので、それを防止するため、定時にアラームを設定しました。

当初は職場の共有フォルダにアクセスできなかったのですが、途中から可能になってデータを扱いやすくなり、作業効率が格段に向上しました。やはり職場と同じ環境に近づけることが重要だと思います。ウェブ会議は画像と音声にラグがあるので、話すタイミングが取りにくいですね。一方で、これまでは相手のいる場所へ出向いて作業の打合せをしていたのが、今はオンラインで打合せと作業が同時にできるので、効率的で、しかも楽しいです(笑)。

個人的なことですが、私は母と同居しているので、介護というほどではないのですが、母の様子を身近に感じることができるのはありがたいと思っています。

CASE 03



経理担当職員

通勤不要は安心感につながった

在宅勤務を始める前は「本当にできるのだろうか」と思っていました。特に私は経理担当なので、伝票や台帳を持って帰ることができません。それがいざ始めてみたら、「意外とできる」とわかりました。職場のPCを持ち帰ることができたのが大きかったと思います。

また、自宅で集中できるのか不安でしたが、電話もなく、話しかけられることもなく、かえって集中できました(笑)。業務の成果としては最終版のファイルがあればよいのですが、在宅勤務では毎日の更新結果を保存しておきたくなくて、更新内容が少しずつ違うファイルがどんどん増えていきました(笑)。また、在宅では紙に印字できず、PC画面でチェックするので、目がとても疲れました。そして、とにかく体を動かさないので、足が痛くなりました。

電車に乗るのが怖いという思いがありましたので、通勤不要ということは感染の危険性が低くなることであり、安心感につながりました。

まとめ及び
番外編

オフィスは社会の一員という自覚を与える

在宅勤務は「始める前は不安だったが、やってみるとできた」というところに落ち着くようです。新しい働き方を否応なく経験し、さて何をどう選択していくかはこれからだと思いますが、読者諸氏のご参考になれば幸いです。

最後に番外編として、経理担当職員のご主人のお話を紹介します。技術職のご主人は在宅勤務が予想以上にうまく進み、社員の間でオフィス縮小・不要論も出てきた中で約2カ月ぶりに出勤したところ、「社会人として人と会うのは大切な」と痛感されたそうです。オフィスという場は、人に「社会の一員」という自覚を与えるようです。